

令和5年度 事務事業評価シート（1）

[令和4年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	放置自転車等撤去保管業務			事業番号	019-093
担当部署名	建設	局	サイクルシティ推進	部	自転車対策事務所

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	1.堺の特色ある歴史文化 ～Legacy～	施策	(6) 自転車を活かした魅力の創出	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	④自転車駐輪環境の充実			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	自転車利用環境の満足度			
		寄与するKPI	有	現状値	37.1%(参考値)(2019年度)	目標値	50.0%(2025年度)	
2	関連計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)気候変動に具体的対策を	ターゲット	13.3	
		寄与するKPI	無	取組	自転車利用環境の充実			
3	事業開始年度	昭和 62 年度		点検対象年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、堺市自転車等の放置防止に関する条例						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	出先機関					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	放置禁止区域内に放置された自転車・原動機付自転車	対象数	単位			
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	鉄道駅周辺の放置禁止区域における自転車や原動機付自転車の路上放置を解消し、良好な都市環境と安全・安心な通行空間の確保を推進する。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<ul style="list-style-type: none"> ・放置自転車等撤去・運搬業務 搬送用トラック等により市内27駅を巡回の上、撤去、運搬。（年間稼働日数244日） ・撤去自転車等保管返還業務 撤去した自転車等を保管返還所で保管し、利用者等から返還の申し出があれば、保管返還手数料を徴収し返還。 ・放置自転車対策業務 主要駅前等において、放置禁止区域内での放置防止や駐輪場利用の促進に向けた助言・啓発。 					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	請負業者 (委託)					
10	公民連携・協働事業	-					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標	目標 点検対象年度	
	放置自転車等台数 (1日あたり)	台	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	
			目標値	456	410	370	310
			実績値	368	226		
達成率	119%	145%					
当該指標を選定した理由		放置自転車等のない良好な都市環境の確保と交通の円滑化をめざし、放置自転車等を年々減少させていくため。					
目標値の設定根拠・算出方法		堺市内27駅周辺の放置禁止区域内における1日の放置自転車台数。令和4年度の実績値は226台であるが、新型コロナウイルス感染症対策による外出抑制等の影響を受けていることを鑑み、令和5年度の目標値は前年度目標値の10%減とする。(令和7年度の目標値は前年度目標値×0.9 (各年度1の位を切り上げ))					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標		
	放置自転車等撤去台数	台	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
			目標値	-	-	-	
			実績値	6,243	7,881		
達成率	-	-					
当該指標を選定した理由		放置自転車等の台数を年度ごとに把握し、事業の改善につなげるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		目標は現実的な目標値を設定できないため空白とする。					

令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	放置自転車等撤去保管業務	事業番号	019-093
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算	
事業費 (a)	150,710	135,194	121,756	115,928	154,338	
財源内訳	国支出金				0	
	府支出金				0	
	市債				23,100	
	その他（撤去保管手数料等）	6,798	6,361	12,581	15,636	17,000
	受益者負担金(使用料、手数料等)					0
	一般財源	143,912	128,833	109,175	100,292	114,238
14 人件費 (b)	41,400	41,400	42,500	42,500	37,700	
15 年間経費(c)=(a)+(b)	192,110	176,594	164,256	158,428	192,038	

事業費の内訳

（単位：千円）

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源	
					R4	R5			
事業費内訳	R4	決算	95,048	79,412	建物借上料	R4	決算	1,200	1,200
						R5	予算	1,200	1,200
	R4	決算	0	0	深井自転車保管返還所植栽等剪定業務	R4	決算	273	273
						R5	予算	1,000	1,000
	R4	決算	4,797	4,797	放置自転車等再資源化処分業務	R4	決算	609	609
						R5	予算	1,000	1,000
	R4	決算	2,591	2,591	三国ヶ丘自転車保管返還所パレコ更新工事監理業務	R4	決算	0	0
						R5	予算	900	300
	R4	決算	1,480	1,480	その他（委託料、役務費など）	R4	決算	9,930	9,930
						R5	予算	10,098	10,098

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
		① 放置自転車等年間撤去台数	台
② 上記①にかかる年間経費	千円	127,602	129,410
③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	20,439	16,421

備考（算出についての説明等） ①自転車及び原付の撤去台数 ②保管所の運営費＋放置自転車対策・撤去運搬・返還業務の合計額（調査費及び啓発業務を除く）

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年4月1日に撤去保管手数料を改正し、事業にかかる費用の改善を行った。 ・新型コロナウイルス感染症拡大対策にかかる外出自粛などが緩和され、放置自転車の撤去台数も増加傾向にある。 ・商業事業者などと協働で放置自転車等をなくす啓発を継続する。 ・放置自転車等が多い場所などについては、休日や夕方以降の撤去を計画的に実施する必要がある。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>鉄道駅周辺の放置禁止区域において、自転車や原動機付自転車の路上放置防止のため、平日や休日に啓発活動を実施し、撤去を継続したことにより、駅前の放置自転車等台数も過去5年間（平成29年（543台）から令和4年226台）において減少している。</p> <p>駅前の良好な景観及び安全・安心な自転車通行環境の確保に努めていることから、自転車利用環境の満足度向上に寄与していると考えている。</p>
----	---